

平成 20 年 度

浜田市資金不足比率審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 127 号
平成 21 年 8 月 17 日

浜田市長 宇 津 徹 男 様

浜田市監査委員 水 野 文 雄

浜田市監査委員 高 原 好 人

平成 20 年度浜田市資金不足比率審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 20 年度決算に基づく資金不足比率及び関係書類について審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総合意見	1
2 是正改善を要する事項	1
3 個別意見及び審査の概要	2

(注)

- 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「-」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

平成 20 年度 浜田市資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条で定める資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成 21 年 6 月 30 日から平成 21 年 8 月 17 日

第3 審査の方法

この資金不足比率審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。審査に当たっては、算定数値の根拠となる積算資料の提出を求めるとともに、担当職員から各比率の算定方法等について意見を聴取した。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位：%)

会計名	比率名	平成 20 年度	経営健全化基準
水道事業	資金不足比率	-	20.0
工業用水道事業		-	
公設水産物仲買売場		-	
国民宿舎事業		-	
公共下水道事業		-	
農業集落排水事業		-	
漁業集落排水事業		-	
生活排水処理事業		-	
簡易水道事業		-	

2 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

3 個別意見及び審査の概要

資金不足比率とは、公営企業会計ごとに算定した資金の不足額の、それぞれの事業規模に対する比率である。

(算定式)

$$\text{資金不足比率()} = \frac{\text{資金の不足額 ()}}{\text{事業の規模}}$$

すべての公営企業(法適用、法非適用)において、資金不足額は生じていないため、資金不足比率は発生していない。

審査にあたっては、資金不足及び剰余額及び事業規模の額が正確に計上されているか注意した。各公営企業会計の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	剰余額	事業規模	資金不足比率
法適用企業			
水道事業会計	350,709	893,060	-
工業用水道事業会計	363,640	96,604	-
法非適用企業			
公設水産物仲買売場特別会計	337	17,303	-
国民宿舎事業特別会計	0	307,261	-
公共下水道事業特別会計	73	66,852	-
農業集落排水事業特別会計	1,035	46,667	-
漁業集落排水事業特別会計	6	13,251	-
生活排水処理事業特別会計	25	10,879	-
簡易水道事業特別会計	405	300,543	-

法適用企業である水道事業会計と工業用水道事業会計については、現金預金や未収金等の流動資産と未払金等の流動負債の差額を、資金不足額あるいは剰余金として計上する。

水道事業会計は、流動資産 482,291 千円から流動負債 131,582 千円を引いた 350,709 千円が資金剰余額となっている。工業用水道事業会計は、流動資産 374,530 千円から流動負債 10,890 千円を引いた 363,640 千円が資金剰余額となっている。

法非適用企業については、収益的収支と資本的収支における歳入と歳出の差額が資金不足額または資金剰余額となる。

公設水産物仲買売場特別会計、国民宿舎事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、簡易水道事業特別会計においては、それぞれ資金不足は生じていない。

対象となる全会計で資金不足は発生していないが、一般会計等からの基準外の繰入金により黒字を確保している会計もあるため、今後も基準を超える繰入を減らすよう努める必要がある。